

# 政治循環と外資依存経済：ハンガリー政治経済動向 (1989～2011年夏)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/29518">http://hdl.handle.net/2297/29518</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



---

# 政治循環と外資依存経済

—ハンガリー政治経済動向(1989~2011年夏)—

堀 林 巧

---

## はじめに

1985年以後、1993年を除き筆者は毎年ブダペストを訪問し続けてきている。訪問のたびに何かの変化を発見するが、昨年(2010年)6~7月の滞在時から今年(2011年)6月の滞在中の間に起きた変化は大きい。ブダ側の交通(地下鉄・バス・トラム)の要所「モスクワ広場」が「カール・セールマン広場」に、ドナウ河に架かる「鎖橋」(セーチャーニ橋)の手前(ペスト側)の「ルーズベルト広場」が「セーチャーニ広場」に改称されていた。1989年共産主義崩壊、1990年の非共産主義政権誕生の頃、「人民共和国大通り」、「エンゲルス広場」など共産主義を想起させる地名の多くが改称された。あれから約20年後、今度は外国の地名・人名を付した地名が改称されたのである。また、筆者訪問に先立つ2011年4月18日に「ハンガリー基本法」(新憲法)が国会で採択され2012年1月1日より施行される運びとなっている。「基本法」はキリスト教や聖王冠がハンガリー史において果たしてきた役割を明記するなど「愛国主義」濃厚な性格を有する。

経済面についていえば、2008年9月以降米欧主要国の金融危機波及・外資流失によりソブリン・リスクに直面したハンガリーは同年末IMFとEUから緊急融資を受け、不況にもかかわらず緊縮政策を行ってきたが、2010年7月ハンガリー政府はIMFとの協議を打ち切り、銀行税導入・年金制度再国有化など「非常措置」を含む財政赤字削減策を実施してきている。さらに、政府は新たな緊縮政策プログラムである「カール・セールマン計画」を2011年3月中旬に発表した(カール・セールマンは19世紀末から20世紀初めにかけて緊縮政策を行ったことで知られるハンガリー元首相)。

上述した一連の変化は2010年4月の総選挙結果を受け同年5月フィデス(正式党名はフィデス市民連合)主導連立政権(ジュニア・パートナーはキリスト教民主人民党)が成立したことに伴い起きたものである。現連立政権与党は国会議席定数386議席の3分の2を越える263議席を有する。そうした「数の力」を背景に、フィデス主導政権は「基本法」をはじめ数々の新制度・

新政策導入と制度変更を行ってきたのである。

以下では、2010年5月以後2011年7月頃までのハンガリーの動向を1989年以後の政治経済変動というパースペクティブのなかに位置づけながら検討する。なお、現フィデス主導政権下の政治経済動向に関する記述については、2011年6月筆者ブダペスト滞在時の研究者との討論(討論相手については本論末尾参照)、在ハンガリー日本大使館の『政治経済月報』、KOPINT TÁRKI(ハンガリーの調査研究機関)の季刊誌 *Economic Trends in Eastern Europe* に依るところが大きいことを予め断っておく。

## 1 政治循環と最近の権威主義的統治

筆者がハンガリー現首相オルバーンの名を最初に知ったのは1989年のことである。「改革共産主義」を導入したカーダール共産党(勤労者党)書記長が民主化要求の高まりの中で退陣(1988年5月)、共産党が1956年ハンガリー動乱の評価を「反革命」から「蜂起」に変えたのに伴い、1989年6月16日、イムレ・ナジ元首相の名誉回復のため再埋葬式が実施された。その式典において共産主義体制に対する勇敢な批判を行ったことでオルバーンはハンガリー国民の間で広く知られることになった。筆者が彼の名を知ったのもこの時である。当時、オルバーンは法学専攻の大学生でありフィデスのメンバーであった。そして、その頃フィデスは自由主義的異論派知識人により結成された「自由民主連合」の「青年部」であるかのようにみなされていた。

1989年の共産主義体制崩壊(共産党が一党独裁を放棄。党内改革派が社会党を創設)の後、1990年春に実施された総選挙で最多票を獲得し非共産主義連立政権を主導したのは上記自由民主連合ではなく(同連合は獲得議席で第2党)、ナショナリスト的色彩の濃い「ハンガリー民主フォーラム」(以下民主フォーラムと略称)であった。民主フォーラム主導政権(小農業者党、キリスト教民主人民党と連立)首班アンタルは自らを国内外居住ハンガリー人1500万人(1920年のトリアノン条約締結により多くのハンガリー人がハンガリー国境外に取り残された。現在もハンガリー系マイノリティがルーマニア、スロヴァキア、セルビア、ウクライナなど隣国に居住)の代表とみなすと述べ、領土回復要求かと隣国の反発を買った。1990-1994年春までの期間、ハンガリーは旧共産主義諸国のなかでは相対的に漸進的な資本主義化を実施したものの、資本主義化に伴う(大量失業、貧困化、平均寿命短縮など)社会的コストは大きく、非共産主義政権に「豊かな生活」という夢を託したハンガリー国民の期待は裏切られた。

1990年代初頭のハンガリー政治において資本主義化の方法・速度をめぐる対立もあったが、政党間対立でより鮮明であったのは、ハンガリーの「伝統的価値観」(愛国主義、キリスト教的価値観、家族主義)を守るか、それとも「西欧近代の価値観」を重視するかであり、前者の価値観を体現する民主フォーラムと後者の価値観を体現する自由民主連合のイデオロギー対立は激し

いものであった。その対立は共産主義化以前のハンガリーの「都市派」と「人民派」の対抗にまで遡ることができる（南塚 1987 参照）。1989 年以後のハンガリー政治経済史の主旋律が資本主義化であったとすれば、上記価値観をめぐる対立は副旋律であった。そして、愛国主義の排他主義への傾斜が既に 1990 年代前半に現れていた。即ち、反ユダヤ主義を公然と掲げる極右勢力が民主フォーラムから離脱し 1993 年に「ハンガリー正義と生活党」を結成したのである（堀林 1998 参照）。

1994 年春の総選挙までには、共産主義崩壊後の転換不況、失業、貧困化にあえぐ多くのハンガリー人は上記イデオロギー対立に辟易し、旧共産党継承政党であり統治経験豊富なテクノクラートを擁する社会党に生活改善の希望を託すようになっていた。こうして、1994 年総選挙で（1990 年総選挙時には獲得議席で第 4 党に甘んじていた）社会党が過半数を大きく上回る 209 議席を獲得した。同党は旧体制復活を警戒する国内外世論に配慮し自由民主連合と連立政権を組んだ。

しかし、社会党主導政権が取った政策は国民の望むものではなかった。双子の赤字（財政赤字、経常収支赤字）を有すハンガリーに対し IMF・世界銀行による緊縮政策導入圧力が強まる中で、社会党主導政権は 1995 年に社会保障削減を含む緊縮政策（ボクロシュ・パッケージ。ボクロシュは当時の財務相）を導入し国民を失望させた。他方で、同政権は 1990 年代半ば以降ガス・電力など公益企業と銀行の私有化（外資への売却）を促進し、世界銀行が推奨する年金改革案をベースとする年金制度の部分的民営化を他の中東欧諸国に先駆けて実施した（1998 年）。

国有企業私有化、グリーン・フィールド投資を通じて流入した外資系企業による輸出増加に伴い 1997 年以後ハンガリーは 4 % 台の成長軌道に入ったものの 1995 年の不人気な緊縮政策導入で国民の反発を買った社会党は、1998 年総選挙において国会獲得議席で第 2 党となり、首位をフィデスに譲った。

前述したように、共産主義崩壊当時、フィデスは自由民主連合の「青年部」であるかのようにみなされていた。しかし、フィデスは次第に独自性を鮮明にし 1995 年に「フィデス・ハンガリー市民党」と党名を改称し、自由主義というよりむしろ民主フォーラムに近い伝統・愛国主義的政党に変貌していた。フィデスは、選挙キャンペーンにおいて資本主義化に伴い窮状に陥っている中間層を救うと強調し、多くの有権者の心をとらえた。1998 年総選挙で最多議席を獲得したフィデスは民主フォーラム及び小農業者党と連立政権を樹立した。1998 年総選挙において極右政党「正義と生活党」も議席を獲得したが、フィデスはこの極右政党とは距離を置いた。

オルバーン首相率いるフィデス主導政権は、前社会党政権時代にミーンズ・テスト化された家族手当を普遍的支給に戻すなど家族重視政策を取った。他方で、失業給付期間を短縮し（最長 1 年から 9 カ月に）、（ミーンズ・テスト付き）現金給付の児童保護制度を税控除に転換する（控除の対象となるほど税を納付していない貧困家庭にとっては不利）など、失業者や貧困者に対しフィデス主導政権は冷淡であった。

同政権はブダペストの「アンドラーシュ大通り」に「恐怖の館」を建設した。館内には、第2次大戦末期のナチス・ドイツとハンガリー・ファシスト支配及び共産主義恐怖政治による犠牲者の記録と記憶を再現した事物(政治犯の独房など)が配置・陳列された。それは、ナチ・ファシストによる支配と共産主義者による支配を同列視し、社会党を共産党継承者とし憎悪するフィデスの政治的スタンスを顕著に示すものであった。

フィデス主導政権時代のハンガリー経済は好調であり、1998～2001年に4%台(2000年は5%台)の成長を遂げたが、その果実は広範な国民に分け与えられなかった。即ち、ハンガリーのGDPは2000年に1989年水準にまで回復したものの2000年の実質賃金は1989年の85%の水準に留まった。中央統計局が試算する「生存のための最低生活費(貧困線)」で測定した貧困率は1997年の37.2%から低下したものの1999年にまだ26%と高止まりしていた。

生活苦が続くなかで、2002年総選挙において国民多数は再度社会党に賭けた。同年選挙で社会党が再び最多議席を獲得し、同年自由民主連合と2度目の連立政権を樹立した。緊縮政策(1995年)による政権喪失から教訓を汲み取った第2次社会党主導政権は、国民生活向上に向けた政策を実施した。即ち、2002年に公務員賃金引上げ(民間賃金も上昇。ハンガリーの2002年の実質賃金上昇は13.6%)、家族手当引上げ、年金給付増加(13ヵ月目の支給)などの施策をとったのである。2002～2006年にハンガリー経済は引き続き4%台の成長を遂げたが、従来の外資主導の輸出だけでなく上記施策による家計所得増大に伴う個人消費増大も同期間の経済成長に貢献した。こうして、2006年総選挙においても社会党は最多議席を獲得し自由民主連合との連立政権を継続させた。2004年にEU加盟を実現しており、2000年代前半はポスト共産主義ハンガリーが最も安定していた時期であったと言ってよい。

ハンガリーが「転換不況期」(1990～1995年)に次ぐ政治経済危機に直面するのは2006年以降である。公務員賃金引上げ、年金給付増大に加え、選挙対策としての財政支出増大もありハンガリー財政赤字は膨らみ2006年の財政赤字は対GDP比9.3%に達した。深刻な財政状況を「国民に知らせず嘘をついてきた」とのジュルチャーニ首相(社会党党首)の発言がリークされた(2006年9月)。それ以後、フィデスなど野党と極右勢力による政権攻撃が勢いを増し、2006年10月には暴動に近い状況が生じた。社会党主導政権は欧州委員会からの勧告もあり緊縮政策に転じた。その結果、ハンガリーの成長率は2006年の4.1%から2007年には1.1%に急減した。緊縮政策の一環として社会党主導政権は病院受診料・入院費の一部患者負担導入を図ったが2008年3月国民投票で拒絶された。こうして社会党主導政権の求心力は低下、自由民主連合は政権を離脱した(2008年5月)。

2008年秋の米国・欧州主要国経済危機の波及は、既に2007年に停滞に陥っていたハンガリー経済を一層悪化させ、政治的不安定を増幅させた。ハンガリーは2008年末IMF・世界銀行・EUから緊急融資を受けソブリン・リスクを回避したものの、2009年1月と3月に同国通貨フォ

リントが大幅に下落するなど通貨危機を経験し、同国実物経済も収縮した。ジュルチャーニ首相は2009年3月辞任を表明、4月に社会党と自由民主連合が支持する（社会党員でない）バイナイ首班の危機管理内閣が成立した。

不安定な政治状況のなかで、青年世代を中心とする極右政党「ヨッピグ」（「より良きハンガリーのために」）が創設された。また、極右行動団体（マジャール・ガールダ）によるロマ人襲撃、それに対するロマ人の反撃などで治安は悪化した。2009年6月の欧州議会選挙ではフィデスが圧勝した（得票率56.4%）。そのことよりも同選挙結果で注目されたのは極右政党ヨッピグが14.8%の得票率で議席を獲得したことであった。社会党の得票率は17.4%であり、ヨッピグとの得票率差は3%に満たなかった。2010年4月の総選挙でもフィデスが圧勝し、同年5月にキリスト教人民民主党（獲得議席で議会第4党）との連立政権を発足させた。極右政党ヨッピグも社会党（議会第2党）に次ぐ議会第3党となった。1990年総選挙で、それぞれ第1党、第2党であった民主フォーラムと自由民主連合は2010年総選挙で議席を獲得できなかった。環境・人権重視のリベラル政党として議席を獲得したのは「異なる政治のために」（LMP。以下この略称を使用）という新政党であった（議会第5党）。

首相に復帰したオルバーンは総選挙を通じて与党が国会で3分の2の議席を有する「国民協力体制」が樹立されたとし、2010年6月以降、野党（とりわけ社会党とLMP）との一切の妥協を排する権威主義的統治を行ってきた。ポスト共産主義ハンガリーにおいては国会の議決を憲法裁判所が時には違憲と判断し国会に差し戻すという形で、司法による立法機関のチェックが働いてきた。しかし、フィデス主導政権は予算・税制に関わる法に関し憲法裁判所は判断する権限を持たないとする旨憲法を改正し（2010年11月）、同主旨の条項を「ハンガリー基本法」（2011年5月制定）にも盛り込んだ。また、外国メディアも対象としハンガリーでの偏向報道に対して罰則を課すとする条項を含む「メディア基本法」を可決した（2010年12月）。これに対しては国内のみならず、欧州議会やドイツ外務当局などからも批判があり、フィデス主導政権は規制の対象を国内メディアのうちテレビとラジオに限定する修正メディア法案を国会に提出し、ハンガリー国会は同法案を2011年の3月に可決した。メディア規制担当機関のメンバーはフィデス党員や同党支持者で固められた。また、国家財政監視のための財政評議会が再編縮小された。

民主フォーラム主導政権を率いたアンタル元首相と同様に、オルバーンも首相就任直前に国内外に居住するハンガリー人1500万人の意向を反映すると述べた。そして、フィデスとキリスト教人民民主党国会議員は「ハンガリーに居住しないハンガリー人」にも国籍を与えることを可能にする国籍改正法案（通称「二重国籍法案」）を提出、5月26日ハンガリー国会は同法案を可決した。さらに、2010年5月31日、ハンガリー国会は6月3日（トリアノン条約締結の日）を「国民連帯の日」と定める法案を可決した。これらの措置に対し、ハンガリー系マイノリティを抱える隣国にうちスロヴァキアが反対の意を表明した（Economist June 5<sup>th</sup> 2010: 60）。前述したよう

に「ハンガリー基本法」にはキリスト教、聖王冠とハンガリーの歴史とのつながりを示す条項のほか、(ユーロ圏入りの可能性があるにもかかわらず)フォリントをハンガリーの通貨とする条項、婚姻を男女に限定する条項も含まれている。フィデス主導政権はナショナリスト的かつ保守的性格を有する政権である。同政権下で武装極右勢力(「より良き未来のための市民防衛団」)がロマ人居住地区で「軍事演習」を行うといった憂慮すべき事態も起きている(2011年2、3月)。

以上のように、ポスト共産主義20数年のハンガリー政治史はナショナリスト主導政権と社会党主導政権の間の政権交代(政治循環)で特徴づけられる。そして、2010年5月以後現在に至る期間に顕著なのは権威主義的統治である。右翼権威主義体制及びその下でのファシスト跳梁という戦前回帰を危惧する筆者は、2011年6月ブダペスト訪問の際、ハンガリーの研究者とこの問題で議論した。討論相手の多くは現在の状況を憂慮しつつも、極右支配大国(ファシズムのイタリア、ナチズムのドイツ)が存在した戦間期と現在とでは状況が異なり、現在の権威主義的統治がファシズムに転化する可能性は低いと述べた。しかし、戦間期を振り返り危険を除去するための活動が求められていると筆者は考えている。

## 2 外資依存経済と経済危機

ハンガリーの著名な経済学者コルナイは資本主義への転換に際して、マクロ安定化(インフレ鎮静化)は迅速に、資本主義的所有(私的所有)形成に関しては国内資本が蓄積される期間を考慮して「漸進的」という主旨の提言を行った(コルナイ 1992)。換言すれば「下からの私有化(資本主義化)」を推奨したのである。他方で、チェコは(1993年にチェコスロヴァキアはチェコとスロヴァキアに分離)、1992年から1995年にかけて国有企業を株式会社形態に転換しつつ株式と交換可能な民営化小切手(バウチャー)を国民に配分することにより短期のうちに資本主義的所有を創出しようと試みた。「大衆資本主義」をめざしたものの国家主導で資本主義を創出しようとした点で、チェコは「上からの私有化(資本主義化)」を試みたと言えよう。スロヴェニアやルーマニアの主な私有化方法は国有企業の経営者と従業員への売却であった。ポスト共産主義諸国において、資本主義化の核心である国有企業の私有化に関しては様々な構想が提起され、現実においても異なった私有化策が試みられた(詳細については、Lóránt 2009 参照)。

しかし、2000年代に入って明らかになったのはポスト共産主義諸国、とりわけEUに加盟した中東欧10カ国(ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニア、エストニア、リトアニア、ラトヴィア、ブルガリア、ルーマニア)は、欧州(EU)生産・金融ネットワークに編入される形態で資本主義への転換を遂げたということである。田中は、ハンガリーにおける「横からの私有化」(外資主導の私有化)に言及している(田中宏 2005)。筆者もまた、中東欧諸国の多くは国有企業の外資への売却(私有化)のみならず外資によるグリーン・フィールド投資

を通じて、「横から」資本主義化されたと考えている。

民主フォーラム主導政権は国内（土着）資本への売却による国有企業私有化を志向していたが、国内（大）資本家が一夜にして登場するのは不可能であった。他方で、ハンガリーは共産主義時代に累積した対外債務返済という課題に直面していた。こうした事情があいまって、ハンガリーではポスト共産主義始発期から国有大企業の外資への売却が私有化の主要形態となった。製造業部門においては、ライトバルブ生産で世界的にも名高いハンガリー国有大企業「ツングシュラム」社の株式がジェネラル・エレクトリック社（GE）に売却された。金融部門では1991年9月までに32に増加していた商業銀行のうち3分の2は（オーストリア、イタリアなど）外国銀行が出資する合弁銀行であった。

ハンガリーにおいて外資主導の資本主義化は1994年に誕生した社会党主導政権の下で加速された。即ち、1995年5月の新私有化法制定以後、製造部門と銀行のみならずガス・電信・電話・電力など公益部門の国有企業の私有化が促進され、私有化の大半は外資への売却を通じて遂行された。国有企業の私有化が一段落するにつれてグリーン・フィールド投資が対内直接投資の主な形態となった。こうして、ベレンドが示すように2000年代初頭のハンガリーでは「雇用の47%、投資の82%、販売高の73%、工業関連輸出の89%が外国企業によって担われる」ところの（Berend 2009：115）「外資依存経済」が形成されていたのである。銀行部門では、2005年に銀行総資産に占める外資系銀行（majority foreign owned banks）資産の比重が85%に達する（Barisitz 2008：157）という「外銀支配」（田中素香 2007：140）状況が生まれていた。

ハンガリーにおいてGDPに占める私的セクターで生産される付加価値の割合は1990年に25%であったが、1996年に60%、2006年には70%に達した（Cohen 2009：190）。即ち、ハンガリーは既に資本主義への転換を終えている。ハンガリー資本主義の特質は実物経済、金融経済両面における外資依存である（キングは、ハンガリーのみならず中東欧資本主義を従属的資本主義と特徴づけている。King 2007）。そして、ハンガリーの1997年以後2006年までの経済成長を牽引したのは外資系製造企業と銀行であったが、2008～2009年の同国経済危機の要因もまた外資依存にあった。

1997年以後2006年までハンガリーは、2000年の5.2%を除き毎年4%台の成長率を収めた。概して言えば、このうち2001年までの成長については主に外資系製造企業が牽引する輸出増加、（大幅賃金増加が実施された）2002年以後の成長については輸出増加と合わせ個人消費（内需）増加に起因するところが大きかったといえる。

ハンガリーのGDPに対する輸出の比重（輸出依存率）は2006年に78%と高く（OECD 2007）、輸出品目のなかでは電機・電子製品、次いで自動車・自動車関連部品の占める比重が高い（Greskovits 2008：27）。さらに、輸出の80%はEU加盟国向けであり、最大の輸出先ドイツへの輸出は輸出全体の27%を占める（2008年。日経ビジネス 2009年7月13日号）。ハンガリ



一の製造部門に進出している外資企業の多くは EU 旧加盟国 (EU15) に本拠を構える多国籍企業であり、それら企業は低賃金で熟練度の高い労働力を有するハンガリーなど中東欧諸国に進出し、生産物を進出国で販売するとともに EU 旧加盟国 (EU15) に輸出することで収益をあげ、同時にハンガリーを含む中東欧諸国の経済成長をもたらしてきたのである。

上述したように、2002 年以後の個人消費の増加もハンガリーの成長に寄与した。それは賃金上昇、年金引上げなどに伴う家計所得増加にのみ起因するものではなかった。外資系銀行による家計向け融資増加も個人消費 (特に住宅・耐久消費財購買) を刺激し、経済成長に貢献したのである。ハンガリーに進出している外資系 6 大銀行 (親会社) は、①バイエリッシュ・ランデシユバンク (Bayerische Landesbank。ドイツ。ハンガリーの銀行 MKB の最大株主)、②エルシュテ・グループ・バンク AG (Erste Group Bank AG。オーストリア)、③インテサ・サンパオロ・バンク (Intesa SanPaoli。イタリア)、④KBC グループ (ベルギー。ハンガリーの銀行 K & H の最大株主)、⑤ライファイゼン・インターナショナル・バンク・ホールディング (Reiffeisen International Bank Holding。オーストリア)、⑥ユニクレジット・バンク・オーストリア AG (Unicredit Bank Austria AG。オーストリア。但しイタリアの銀行の傘下にある) である。これらの外資系銀行はハンガリーのユーロ圏入りを見越し EU 加盟 (2004 年) 前後にユーロ建て住宅ローン、自動車ローンなど家計向け融資を行ったが、ハンガリーのユーロ圏入りが遅れることが明らかになるにつれてユーロよりも低利のスイス・フラン建て融資に力を注いだ。外資系銀行はユーロやスイス・フラン建ての融資を行いつつ、他方で利回りの大きい (ハンガリー国債など) フォリント建て金融商品に積極的に投資することを通じても利益を得た。後者はフォリント為替相場を高めることになった (Farkas 2009: 84)。なお、ハンガリーの土着系銀行で同国最大資産規模を誇る銀行 OTP もまた外貨建て融資を行っていた。「外貨建て」融資増加から生じた住宅ブームにより、2002 年から 2006 年の間にハンガリーの住宅価格は 12% 上昇した。

財政赤字削減の緊縮政策実施のため 2007 年ハンガリーの成長率は急減し、家計消費も減少したが家計向け外貨建て融資は続いた。財政赤字は (2006 年の 9.3% から) 2007 年に対 GDP 比 4.9% に減少した。他方で、2007 年のハンガリー経常収支赤字は対 GDP 比 6.4% であり、後者は「住宅バブル」状態にあったラトヴィアの 22.5% と比較すれば小さいが、チェコの 3.3%、ポーランドの 4% と比較すれば大きいものであった。2008 年秋に米国と欧州主要国で金融危機が深化する直前のハンガリーは、財政赤字と経常収支赤字に加え、多くの家計がローン (赤字) を抱える経済状況にあり、国際金融危機がなくとも債務不履行を恐れる外国人投資家が資金を引き揚げ (外資流出)、通貨・金融面の混乱に至るリスクを有していた。2008 年秋の米欧危機のハンガリーへの波及は以下のものであった。

ハンガリーのソブリン・リスク (デフォルト) を恐れる外国人投資家はハンガリーの内国債市場から一斉に資金を引き揚げた (10 月の 3 週間に 4,000 億フォリントの引き揚げ)。フォリン

トは暴落した。2008年7月中旬のピーク時に1ユーロ=228フォリントであったのが、10月23日には1ユーロ=284フォリントにまで下落したのである(田中素香2009)。株式相場(ブダペスト証券取引所指数=BUX)も大幅に下落した。フォリントの下落は外貨建てローンの借り手の債務返済不履行リスクを高め金融機関の経営悪化を招きかねないところから、MKB(ドイツのバイエルシュランデュー・バンクが最大株主である銀行)などいくつかの外資系銀行が外貨建て融資を停止した。土着系銀行OTPも与信を厳格化した。こうして、ハンガリー国内で信用収縮(クレジット・クランチ)が起きた。流動性不足に対処するため、ハンガリー政府はIMF、EUに対し緊急融資を要請した。IMFは10月末、次いで世界銀行及びEUもハンガリーに対する支援を決めた。これら諸機関によるハンガリーへの融資額は総額200億ユーロであった(IMF融資125億ユーロ、世銀融資10億ユーロ、EU融資65億ユーロ)。こうして、2008年末までに、ひとまずハンガリー通貨フォリント下落に歯止めがかかった。

その後、2009年1月以後に再度フォリントが下落し、同月末には1ユーロ=290フォリントとなり、3月初頭には一時1ユーロ=315フォリントを越えた。その後、フォリント下落は止まり2009年8月から12月にかけては1ユーロ=265~275フォリントの枠内で推移した。2008年から2009年にかけて起きたのは通貨・株価下落と信用収縮であった。外資支配の金融部門において金融破綻や預金取り付け騒ぎが起きなかったという点に着目すれば、2008~2009年にハンガリーで金融危機は起きなかったといえる。むしろ、起きたのは実物経済の危機であった。2008年の成長率は第1、第2四半期の経済回復(対前年同期比)を反映し0.8%であったが、2009年にハンガリーのGDPは対前年比で6.7%も下落した。それはEU加盟国平均(4.1%)を上回る下落率であった。下落の要因は輸出減少と内需減少にあった。輸出は2009年に対前年比9.6%減少した。それは、ドイツの不況(同国の2009年GDPは対前年比約5%の下落)の影響によるところが大きかった。内需のうち家計(個人消費)は2009年に約11%減少した。フォリント下落により外貨建てローン返済が困難になったことが個人消費減少の大きな要因であった。信用収縮と輸出・内需の減少により、投資も2009年に8%減少した。2009年の工業生産の対前年比下落率は約18%、失業率は10%に達した(Köllő 2011:43)。

実体経済の落ち込みは(ポーランドを唯一の例外として)EU加盟国の全てが2009年に経験したことであり、ハンガリーに特有の現象ではなかった。ハンガリーで特徴的であったのは、多くの国がケインズ主義的需要創出政策を取ったのとは異なり、IMFから融資を受けたことに伴い緊縮的財政政策を実施したことである。2009年4月に発足したバイナイ政権の政策基調は緊縮財政であり、同政権は公共部門従業者及び年金生活者に対する「13カ月目の給付」(ボーナス及び年金追加給付)凍結、付加価値税引き上げ(2009年7月以降)など歳出削減・増税策を取った。これに伴い2009年の財政赤字は対GDP比4.4%(IMF、EUが提示した目標は3.9%以下)と相対的に低い水準となったが、緊縮政策は不況からの脱出を遅らせた。ヴィッシェグラード諸国の

うち、ポーランドは2009年に1.7%の成長を記録し、チェコとスロヴァキアは2009年第2四半期から経済回復に向かった(GDPの対前期比がプラスに転じる)。ハンガリー経済が回復に向かったのは2010年第1四半期以降であった(2009年の経済動向に関わる数値は、主にKOPINT-TÁRKI 2010からのものである)。

### 3 緊縮政策継続と最近の経済動向

2010年第1四半期からハンガリーのGDPはプラスに転じた(対前年比0.1%)。なだらかながら経済回復基調のなかでフィデス主導政権は船出した。4月の総選挙第1回投票(ハンガリーの国会議席は通常2度の投票を通じて決まる)後の記者会見でフィデス党首のオルバーンは緊縮政策よりも経済成長を通じて財政赤字削減を追求すると述べた。フィデスの経済政策の念頭にあったのはサプライサイド・エコノミクスであり減税を通じて成長をめざすというものであった(Bod 2011)。これに関連して定率法人税・個人所得税導入が2010年6月にオルバーン首相から提起された。法人税に関して、9月1日から年間利益が5億フォリント以下の企業に一律10%を適用し、個人所得税について2012年から一律16%とするというのがフィデス主導政権の減税政策の柱であった。バイナイ前政権下で2009年7月に国会で可決された法人税は19%、個人所得税は年収500万フォリントまでは17%、それを上回る部分には32%であったから(Farkas 2009)、フィデス主導政権の法人税・個人所得税に関わる提案は減税につながるものであった。

しかし、フィデス主導政権は2010年5月から2011年7月に至る政権運営過程において様々な新税導入・歳出削減策を打ち出し、全体としてみれば(2006年に始まる)緊縮財政のスタンスを取ってきている。まず、法人税一律10%は2010年後半については年間利益が2.5億フォリントを下回る企業に適用すると変更することにより適用範囲が狭められた。さらに、500億フォリントまでの資産に0.15%、それを上回る資産に0.5%を課す「銀行税」導入が2010年7月22日に国会で可決され、同年9月と12月に徴収された。なお7月22日に可決された法案では保険会社についても保険料収入に対して6.2%の課税がなされる旨明記された。さらに、同年7月22日公的部門・中央銀行管理職月収に上限(200万フォリント)を設け、公的機関従事者の退職金のうち200万フォリントを上回る金額に対し98%課税する法案が国会で可決された。

上記法案が準備されていた7月上旬、2010年10月で期限切れとなる緊急融資取極め以後の措置について協議するためハンガリーを訪問していたIMFとEU代表団は、金融機関に対する特別課税のような「非常(unorthodox)措置」(Bod 2011)及び中央銀行管理職まで及ぶ(即ち、中央銀行の独立性を侵害する)月収制限に懸念を表明した。オルバーン首相は対GDP財政赤字3.8%以下を達成することだけがIMFとの約束であり、達成手段はハンガリー政府管轄事項だと反論した。融資をめぐるハンガリー政府とIMF・EU代表団の交渉は7月に中断され、それ

以後実施されていない。金融業に続き、ハンガリー政府は通信・エネルギー・小売業界に対し、2010年から3年間の時限措置として特別税（危機税）を課す意向を10月に表明した。国会は12月末これら特別税を含む予算を可決した。

既に述べたようにハンガリーは「外資依存経済」であり、金融業、エネルギー・通信など公益企業の外資参入度は高く、外食店・スーパーなど小売業界にも外資系企業が進出している。これら業界特別税（危機税）導入に対しハンガリー国民の間で大きな反対はなかったものの、年度途中の度重なる新税導入はハンガリーに対する外国人投資家の信頼を低下させるとして同国「財政評議会」は異論を呈した。フィデス主導政権はこれに反発し、40名で構成されてきた同評議会を中銀総裁、会計監査院長、大統領（現シュミット大統領はフィデス推薦により国会で2010年6月に選出）任命の3名からなる5名の組織に改編する法案を2010年12月の国会で可決し、財政評議会が持っていた政府からの独立性と財政監視権限を弱めた。さらに、10月末に憲法裁判所が7月国会で可決された公的機関従事者の退職金のうち200万フォリントを上回る金額に対し98%課税する法律を違憲としたことに反発した政府は、予算・税制関連事項に関し憲法裁判所は判断する権限を持たないとする憲法改正案を11月初旬に国会に提出し、国会はこれを可決した（Economist November 20<sup>th</sup> 2010: 58）。

筆者は、フィデス主導政権の問題性は、業界特別税（危機税）や退職金課税そのものよりも、「場当たりの」政策立案と、政権に対する異論を封じる権威主義的統治にあると考えている。年金制度の実質的再国有化もそれを表すものであった。1998年以後ハンガリーの年金制度は、①賦課方式の公的年金、②義務的私的積立年金（但し、労働市場新規参入者に加入が義務づけられているものの、現役労働者はそれに加入するかどうか選択権を有する）、③任意の私的年金の3本柱で構成されていた（詳細は柳原2011）。2010年9月オルバーン首相は、国庫に一旦入る私的積立年金部分の民間年金組織への送金を同年11月、12月には停止する旨表明した。次いで、同年12月には義務的私的積立年金から公的年金への切り替えを促進するための年金改革法案が国会で可決された。その後、私的年金加入者（300万人）の97%が公的年金に切り替えた。筆者は1998年のハンガリー年金制度（部分的）民営化に反対の立場を表明したことがある（堀林2003）。しかし、年金制度改善というよりも財政赤字抑制の観点から性急に実施された年金制度再国有化を評価することはできない。

以上のように、オルバーン首相率いるフィデス主導政権は減税による経済成長を通じる公的債務削減を掲げながら、2010年5月以後実施してきたのは主に危機税や年金再国有化などによる歳入増加措置である。2011年2月に政府は「セーチャーニ計画」、3月に「カール・セールマン計画」を発表し、政府債務削減と合わせて、2020年までに100万の雇用、2014年までに40万人の雇用を創出するとした。ハンガリーの就業率は54.5%であり（2009年第一四半期。Bálint et al.2011）EU加盟国の中でマルタに続いて低い。2010年の年平均失業率は11.2%と高い。雇用

創出は急務の課題である。しかし、上記2つの計画と関連して2011年7月までに取られてきたのは政府債務削減のための歳出削減であり、雇用増加の具体策はほとんど示されていない。

2010年に政府債務残高は対GDP比80%であったが「カール・セールマン計画」は、これを2014年までに65~70%に引き下げるとの目標を掲げた。これを実現するため2011年7月までに示された施策は、警察官、軍人、消防士などに適用されてきた早期退職特別年金廃止、失業保険期間の最長9カ月間から3カ月間への短縮など歳出削減策とクッキー・ポテトチップ等健康を害する可能性の高い食品に対する特別課税など増税策である。雇用増加に関して言えば、アウディ、オペル、メルセデスなど設備(拡大)投資を予定している外資に対し投資補助を行う計画などわずかな政策しか示されていない。

ところで、財政赤字抑制策にもかかわらず2010年のハンガリーの成長率は対前年比1.2%の成長をおさめた。しかし、スロヴァキア4%、ポーランド3.8%、チェコ2.3%の成長と比べてハンガリーの成長率は低かった。この回復格差には、スラブ系3国が2008年の世界経済危機に対しケインズ主義的財政出動政策を取ったのに対し、ハンガリーが緊縮財政政策を取ってきたという相違が反映されている。

ともあれ、2010年のヴィッシェグラード4カ国における成長はドイツ経済の回復(2010年、3.6%)に伴う輸出増加によるところが大きい。ハンガリーにおける2010年の輸出の伸びは対前年比14%であった。他方で、内需は依然として低迷している。実質賃金はネットで1.9%上昇したものの、失業率上昇(2009年10.2%、2010年11.2%)や住宅・耐久消費財ローン返済に追われる家計が多いなかで個人消費は対前年比2.2%減少した。投資は5.6%の減少であった。輸出増に伴い、外需向け製造業企業で投資は増加したが、個人消費低迷と住宅建設減少などに起因して内需向け企業の投資は鈍かった(2010年の経済実績に関わる数値は、主にKOPINT-TARKI 2011からのものである)。

ハンガリーは「外資依存経済」であるとともに「外需依存経済」である。2000年代には、輸出と並び個人消費(内需)も成長を牽引したものの、後者は国家と家計の債務増大につながるものであった(財政赤字に結びつく公務員賃金引上げ・年金給付増大及び家計赤字を意味する外貨建てローン増加)。したがって、ハンガリーに求められているのは地場産業・企業育成強化と、そこで生み出される所得に基づく国内消費・サービスの増加である。換言すれば「外需と内需」、「外資系企業と国内企業」の間の均衡に向けた施策である。2008年秋の世界経済危機発生以前にフィンクは強い外資系企業と弱い国内企業からなるハンガリーにおける「二重経済」が孕む問題を指摘し(Fink 2008)、ベレンドは中小企業を中心に経済発展の国民的基礎を固めることが、ハンガリーのみならず外資依存型経済を形成してきた中東欧諸国の差し迫った課題であると指摘していた(Berend 2009)。筆者(堀林)もそれに同意する。南欧危機と関わりドイツ経済減速が予想されるなかで「外需依存」克服の必要は増している。フィデス主導政権はナショナリスト政権

であるが、国民経済育成強化という課題にまともに取り組んでいるとはいえない。

## おわりに

2011年7月9日刊行の英国『エコノミスト』誌 (Economist July 9<sup>th</sup> 2011: 44) は、同年前期にEU議長国としての役割を終えたハンガリーの近況を伝える記事を掲載している。ハンガリーがEU議長国としてクロアチアのEU加盟交渉で果たした役割などに言及しつつも、そこで紹介されているのはハンガリーの「基本法」に対する欧州議会の反発、激化するフィデス主導政権と社会党の対立など主にハンガリー国内政治状況である。同記事の強調点はフィデス主導政権の権威主義と政争激化の危惧に置かれている。

フィデス主導政権誕生以前の2009年に刊行した別稿において筆者(堀林)は、ポスト共産主義ハンガリーが「国内の合意に代わって、甚だしい不一致による不断の政治闘争と敵対的諸勢力間の自滅的な闘い」により経済停滞と非合理主義的急進体制に導く可能性について指摘したベレンドの見解(1990: 序文 xxvi)を紹介しつつ、2009年のハンガリーにそうした可能性があること示唆した(堀林 2009。堀林 2011も同主旨の指摘を行っている)。ハンガリー人の知人が指摘するように現在ナチ・ドイツもファシズム・イタリアも存在しない。しかし、「反移民」、「反イスラム」などを掲げる極右勢力がノルウェー、フィンランド、スウェーデンなど寛容さで知られてきた北欧諸国も含む欧州で影響力を増している。ハンガリーの現況を現在欧州のこうした政治的文脈のなかで捉える必要がある。

筆者と四半世紀親交のあったユダヤ系ハンガリー人が2010年夏病気のためこの世を去った。ホロコーストで父親を失った彼女が病床で筆者に残した言葉は「現在のようなハンガリーで生き続けたくない」であった。彼女も筆者と同様「1989年」を歓迎した一人であった。「1989年」を共産主義時代のみならず共産主義化以前のハンガリー史に遡って再考すべき時であろう。

---

参考文献 (ハンガリー語、英語の新聞も参照したが煩雑さを避けるため表記しない)

- Bálint, M. et al. (2011) "The Hungarian Labour Market in 2009-2010" in Fazekas, K. et al. eds. *The Hungarian Labour Market: Review and Analysis 2011*, Institute of Economics, IE HAS and National Employment Foundation.
- Barisitz, S. (2008) *Banking in Central and Eastern Europe 1980-2006*, Routledge.
- Berend, I (2009) *From Soviet Bloc to the European Union*, Cambridge.
- Bod, A (2011) "The Hungarian Presidency in Turbulent Times" *Hungarian Review* 2 (1).
- Cohen S. (2009) *Economic Systems Analysis and Policies: Explaining Global Differences. Transitions and Developments*, Palgrave Macmillan.
- Farkas, Z. (2009) "Hungarian Bubbles" *The Hungarian Quarterly*, 50 (194).
- Fink, P. (2008) *Late Development in Hungary and Ireland*, Nomos.

- Greskovits, B (2008) "Leading Sectors and the Variety of Capitalism in Eastern Europe" in Pickles J. ed. *State and Society in Post-Socialist Economies*. Palgrave Macmillan.
- King, L. (2007) "Central European Capitalism in Comparative Perspective" in Hancké et al. eds. *Beyond Varieties of Capitalism: Conflict, Contradictions, and Complementarities in the European Economy*, Oxford University Press.
- Köllő, "Employment, Unemployment, and Wages in the First Year of the Crisis" in Fazekas, K. et al. eds. op.cit.
- KOPINT-TÁRKI (2010) *Economic Trends in Eastern Europe*, 19 (1).
- KOPINT-TÁRKI (2011) *Economic Trends in Eastern Europe*, 20 (1).
- Loránt, K. (2009) "Privatisation in the Central and East European Countries" in Frangakis, M. et al. eds. *Privatisation against the European Social Model: A Critique of European Policies and Prospects for Alternatives*, Palgrave Macmillan.
- OECD (2007) *Economic Surveys: Hungary*, Vol.2007 (10)
- コルナイ、ヤーノシュ・佐藤経明訳(1992)『資本主義への大転換』日本経済新聞社。
- 在ハンガリー日本大使館(2010;2011)『政治経済月報』2010年5月号～2011年6月号  
<http://www.hu.emb-japan.go.jp/jpn/nikokukan/geppou.htm> (2011年7月31日検索)。
- 田中素香(2007)『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞社。
- 田中素香(2009)「深刻な金融・経済危機のヨーロッパ」『世界経済評論』53(3)。
- 田中宏(2005)『EU加盟と移行の経済学』ミネルヴァ書房。
- ベレンド、イヴァン著・河合秀和訳(1990)『ヨーロッパの危険地域』岩波書店。
- 堀林巧(1998)「転換期中東欧の右翼ナショナリズム：ハンガリーに焦点をあてつつ」山口・高橋編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社。
- 堀林巧(2003)「ハンガリーの年金制度：その歴史と現状」『金沢大学経済学部論集』24(1)。
- 堀林巧(2009)「ハンガリーの政治経済：「1989年」から20年度の動向」『金沢大学経済論集』30(1)。
- 堀林巧(2011)「中東欧の資本主義化と生活保障システムの変容：1989年以後の軌跡」『ロシア・東欧学会年報』39。
- 南塚信吾(1987)『静かな革命：ハンガリーの農民と人民主義』東京大学出版会。
- 柳原剛司(2011)『体制転換と社会保障制度の再編：ハンガリーの年金制度改革』京都大学学術出版会。
- 討論相手一覧(2010年6月滞在時)
- Csanádi, Maria (ハンガリーアカデミー経済研究所研究アドバイザー)
- Fazekas, Károly (ハンガリーアカデミー経済研究所所長)
- Gál, Róbert (社会調査情報センター、略称 TÁRKI 研究員)
- Greskovits, Béla (中欧大学教授)
- Sass, Magdolna (ハンガリー科学アカデミー経済研究所研究員)
- Szányi, Miklós (ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員)
- Réti, Tamás (ハンガリー科学アカデミー経済研究所研究員)

ほりばやし たくみ (金沢大学経済学類教授)